

第6章 まとめ

第6章 まとめ

6—1 播磨臨海地域の課題

懇談会における地域住民や有識者の意見及び企業アンケート等の結果から「播磨臨海地域の課題」について意見等を集約した。

地域住民から見た播磨臨海地域の課題

- ・幹線道路の渋滞がとても激しい。
- ・渋滞は地域住民の日常生活にも影響
- ・播磨臨海地域の製造品出荷額の大きさに比べてインフラ整備が遅れている。
- ・将来の日本繁栄のため、播磨臨海地域の産業発展に不可欠な道路は是非必要
- ・地域の活性化に必要な条件として、45%が「社会資本の充実が重要」と回答

有識者から見た播磨臨海地域の課題

- ・「熊しかいないところに道路を造ってどうするのだ」という議論があるかと思うと、播磨地域のように交通渋滞がひどい地域がある。
- ・日本のハートランドである播磨地域で、道路整備が不十分なために血流が滞っているというのは経済的にも環境的にも悪い。
- ・地政学的に見て、人が集まり、製造業が集積できるだけの自然環境や立地条件に非常に恵まれているのだから、それをできるだけ活かさなければならない。
- ・何らかの整備を行えば産業地域として日本全体を担い得る可能性を持っており、この地域の道路建設はそういう意味を持っている。
- ・5兆4000億円もの生産があり、ここで、基幹道路が1本というのはあり得ない。
- ・播磨地域は日本のものづくりのセンターだから播磨臨海地域道路を整備すればよくなる。

企業から見た播磨臨海地域の課題

- ・よく利用する国道2号BPはいつも渋滞
- ・到着時間が読めない！物流コストに影響

6-2 道路整備における協働メニュー

懇談会における地域住民や有識者の意見及び企業アンケート等の結果から、「道路整備における協働メニュー」について意見等を集約した。

地域住民が考える道路整備における協働メニュー

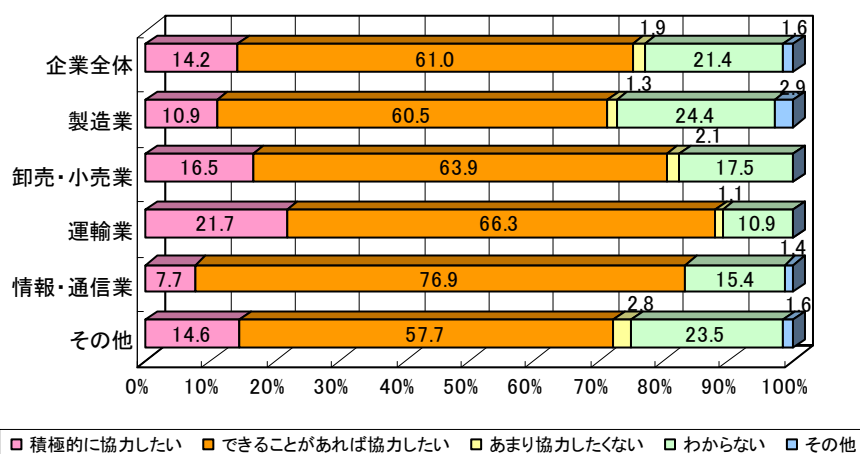
- ・企業が地域の発展に積極的に溶け込み、市民・企業が一体となった道路整備を希望
- ・従来にないような画期的な道路整備を期待
- ・道路整備のために企業用地上空の空間利用（上空利用）を進めるべき

有識者が考える道路整備における協働メニュー

- ・市民、企業が行政と連携し「協働」で取り組むことが必要
- ・日本経済を牽引する「ものづくり拠点」の実現に向けて、官民協働で地域を支える社会資本整備に取り組むことが重要

企業が考える道路整備における協働メニュー

- ・新たな道路整備に対し協力！と答えた企業は75%以上
- ・そのうち運送業、情報・通信業、卸売・小売業は80%以上



- ・企業が期待する協働メニューとして、
 - ①企業施設（製造拠点・港湾物流拠点）との連結
 - ②民間開放可能な道路空間の積極的な開放
 - ③物流センターとの一体的整備
 に対する意欲が高い

【道路に対する協働メニューの整理】

想定されるメニュー	既往の事例	関連法令	実現性・適用性
①工場敷地からの道路用地の提供	・道路後退用地整備事業(上尾市、市原市、毛呂山町)	・姫路市安全・安心生活道路整備要綱など	・幹線道路の整備事例がない ・企業に経済的メリットを示す必要あり ○
②民間地権者からの道路用地の提供	・道路後退用地整備事業(上尾市、市原市、毛呂山町)	・姫路市安全・安心生活道路整備要綱など	・用地の協力で積極的姿勢をみせている ・企業に経済的メリットを示す必要あり ○
③道路の上空利用	・オフィスビルとの立体利用 ・SA/PAとの立体利用等	・立体道路制度	・立体道路制度の適用事例が多い ・用地の協力で積極的姿勢をみせている ◎
④緩衝緑地帯の代替地に対する用地提供	・高砂市の公園地元大手企業の協力により成立	・パブリックアクセス事業など	・水路部、通路、遊休地といった空間を想定 ・緩衝緑地帯を移動することの住民合意必要 ○
⑤商業施設との一体開発	・三井アウトレット・パーク ・梅田北ヤードの一体的開発	・再開発地区計画(市街地再開発法第7条8の2) ・都市計画法	・開発の必要性が高く、開発意向が強い ◎
⑥物流施設との一体開発	・土浦市の計画事例 ・関市の広域物流拠点計画	・流通業務市街地整備法 ・再開発地区計画 ・都市計画法	・開発の必要性が高く、開発意向が強い ・物流拠点整備の必要性が高い ◎
⑦道路整備のための基金	・大多喜町道路整備推進基金条例など	・市の条例	・協力の意向がある ・基金の運営では安定的な投資が必要 ○

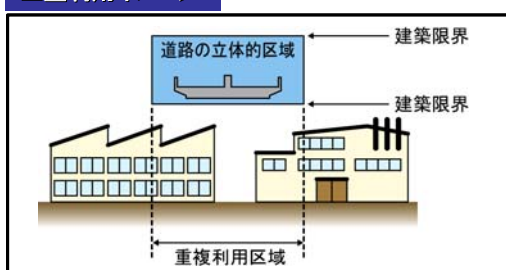
6-3 播磨臨海地域における協働型道路整備手法

企業の多くは道路整備に協力意向を示しているものの、ルート等の具体的計画を示していないため、企業の明確な判断を十分に得ることは出来なかった。

播磨臨海地域において、考えられるコスト縮減に向けた協働メニューとしては『上空利用』『用地提供』が考えられるが、これらの具体化を図るためには、道路整備の具体的な計画もある程度示す必要があり、今後の更なる検討には工夫が必要である。

適用メニュー	内 容	課 題
上空利用	・工場等の上空利用(立体道路制度の活用)	・橋脚等による民間建物移転に伴う費用負担 ・具体ルートによる個々の地権者との合意形成
用地提供	・工場敷地からの用地提供 ・民間地権者からの用地提供 ・緩衝緑地帯の代替地に対する用地提供	・企業施設存続の不確実性 ・具体ルートによる個々の地権者との合意形成

上空利用イメージ



用地提供イメージ

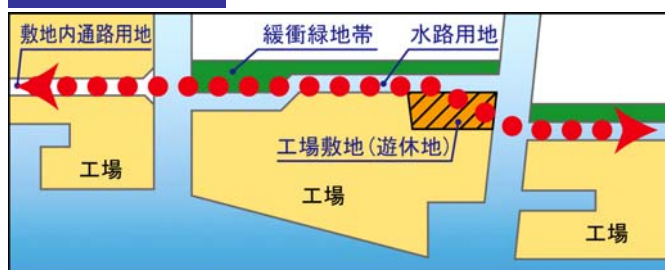


図 上空利用、用地提供イメージ図

今後は『上空利用』『用地提供』について検討を進めため、モデル地区を設定し、適用にあたっての具体的な課題を明確にするとともに、その解決策を検討する。



図 上空利用、用地提供モデル地区（イメージ）

6-4 播磨臨海地域道路がもたらす播磨の将来像（提言）

本業務では、懇談会やアンケート等を通じて有識者や地域住民、企業等のそれぞれの視点から播磨臨海地域の現状、課題、将来像等について多くのご意見をいただいた。

特に有識者、地元自治体、経済界等のメンバーによる懇談会で頂いた様々なご意見は、播磨臨海地域の今後を検討するうえで重要な要素が多く含まれていることから、主な発言内容を整理し、播磨臨海地域の将来像と道路整備に関する提言としてとりまとめた。

（１）地域の連携・取り組み

（現 状）

- ・播磨地域内での各地域の連携が不十分
- ・強いリーダーシップをとる主体がない
- ・企業は多いが地域に根ざした企業が少ない

（これからの取り組みに必要なこと）

- ・地域や国民の支持を得るためには、播磨の将来ビジョンのなかに播磨の良さを、心意気を必ず残さなければならない
- ・東京と地方の関わり、播磨が日本の中で何を担うのかが重要
- ・地域一丸となって自ら行う魅力的な地域づくりが今後の課題
- ・播磨の歴史にも裏打ちされているように、これからも自主的な地域づくりが重要
- ・人材育成について地域で取り組んでいくことが必要
（自立や愛着のある地域づくりが重要で、子供たちの教育にも反映すべき）

（２）産業の持続と発展

（現 状）

- ・東京偏重の問題が播磨地域でも感じられている

（これからの取り組みに必要なこと）

- ・将来もものづくりで行くならば、国際競争ができることが必須
- ・スプリング8との連携など、絶えず最先端技術を誘致することが必須
- ・播磨臨海地域の「環境技術」と「ライフサイエンス」は、国際的にも評価される付加価値である。
- ・「環境技術」等を将来のものづくりの中心に位置づける以上、地域のライフスタイルも環境負荷の小さいものである必要があり、渋滞改善、物流の効率化が必要。

（３）産業・生活交通を適正に配分する道路・交通網の構築

（現 状）

- ・幹線道路の混雑が生活道路へ影響し、身近な場所で事故が多発している

（これからの取り組みに必要なこと）

- ・街の生活と工業地域の産業の融合が必要。
- ・東西方向の交通対策だけでなく、交通網として地域を考えることが必要

企業アンケート・ヒヤリング結果

- ①ものづくり地域としての将来発展を希望
- ②積極的に企業が地域作りに参画
- ③現状の交通体系の課題

(その他)

- ①道路の整備計画が進んだ段階で企業の支援が明確になる
- ②道路整備は地域に重要であり、是非協力したいとの意向が多い
- ③企業が協力したときの企業メリットの提示が必要

懇談会(6会場、延べ 6,390 人参加)

①第一回懇談会

- 地域の将来ビジョンを確立し、中央へ発信
- 市民の「自立」、行政と連携する「協働」の取組

②第二回懇談会

- 個々の都市が特徴を生かして連携を強化
- 地域のリーダーが将来ビジョンを示す

③第三回懇談会

- 地域にふさわしい投資のあり方を自ら選んでいく時代
- 地域同士の「連携」、「次代のリーダー」が必要

④第四回懇談会

- 地域を自立させるには、地域を愛することが必要
- 各地域が自立して、前向きにできることに取り組んでいく

⑤第五回懇談会

- 地域再生のカギは、透明な社会、既存ストックの活用、分権社会
- 播磨一帯を、世界のものづくりの場にしていくことが重要

⑥第六回懇談会

- テクノポリスと連携した環境技術、ライフサイエンスを基軸
- 海外市場を視野にいたれた企業経営

〔播磨臨海地域の将来ビジョンの骨格〕

環境負荷の低いものづくり地域を
目指す企業参画型の地域整備

将来ビジョンの熟成

環境技術を基軸にしたものづくり地域のビジョン

- ・環境負荷の小さい物流・人流網の構築
- ・技術開発、経済活動の支えるインフラ整備

①必要な施策

- ・「テクノポリス」「姫路港」「神戸港」「神戸空港」(関空)との結節強化
- ・都市内物流の負荷軽減対策
- ・都市間人流の混雑緩和対策 等の検討
- ～上記の実現のための企業支援～
- ・具体的な支援策の検討

②期待される効果

- ・域内消費エネルギーの削減(CO2の削減)
- ・企業等との協働による地域の活性化

面的な交通課題への対応

国道2号BPの中長期的な渋滞対策の検証

- ①考え得るすべての対策案を再度洗い出し
- ②対策案に関するメリット・デメリット、期待される効果の分析